

(様式 1-2) (用紙寸法は、日本工業規格 A 列 4 とする。)

(※本様式 1-2 については、別紙を添付することも可能とするが、別紙も含め、全体で 6 ページ以内に収めること。また、別紙を添付する場合は、A 4 サイズで作成すること。)

事業計画書

1. 事業の題名

「あなたも、私も、みんなが地域の主役だよ事業」

2. 業務の委託期間

委託を受けた日から平成 年 月 日まで

3. 選択テーマ

※単独テーマに該当する場合には、いずれか一つに○を、複数テーマに該当する場合には、主なテーマに◎、関連するテーマに○を付ける。

テーマ	該当の有無
若者の自立・社会参画支援	
地域の防災拠点形成支援	
地域人材による家庭支援	
地域振興支援	○
その他地域の教育的資源を活用した地域課題解決支援	◎

4. 支援プログラム実施組織の構成

①組織の全体構成員

氏名	所属・役職等	備考欄
	坂町住民福祉連絡協議会・会長	
	坂町老人会・会長	
	坂町女性連絡協議会・会長	
	坂町体育協会・会長	
	坂町文化協会・会長	
	公民館自主グループ・各代表者	
	坂町教育委員会 生涯学習課長	
	坂町教育委員会 学校教育課長	

②事業推進担当社会教育主事（役職が社会教育主事でない場合は事業の中心となる社会教育関係職員）

氏名	所属・役職等	備考欄
金子 香織	教育委員会生涯学習課 主事、社会教育主事	

5. 取組みの趣旨・目的

(地域の現状、解決すべき地域の課題、それに対する解決の取組概要等を記載すること。)

(地域の現状)

坂町は、子育て支援住宅の整備等、子供を安心して育てられる環境や取組みを行っているが、老年人口比率が25%に達しており、高齢化が著しい状況である。平成2年以降、老年人口が年少人口を上回り、平成17年の老年人口比率は、国平均に比べ4.7ポイント、県平均に比べ3.9ポイント高い値になっている。一方で、平成17年の年少人口比率は、国平均に比べ0.4ポイント、県平均に比べ0.7ポイント低い値になっている。

町内には、小学校3校(約800人)と中学校1校(約350人)があり、坂町に誇りと愛着をもった人間性豊かな児童生徒の育成を目指している。

町内には、青少年育成坂町民会議をはじめ、各種団体が、青少年の健全育成活動を行い、地域ぐるみで青少年の健全育成を推進している。

また、放課後子ども教室も、全小学校で実施されており、地域ボランティアの参画により、年間46回(1教室あたり)実施されている。平成25年度の子供の参加述べ人数は、5,546人で、地域ボランティアの参加述べ人数は、513人である。

昨年は、フラワーフェスティバル2013花の総合パレードにおいて、小学生から地域住民まで、総勢200名が、『坂町音頭』を披露し、県内外に広く、元気な坂町をアピールすることができた。参加した小学生は、地域の住民との交流や地域文化の伝承により、郷土愛を育むことができています。また、出場に向けて、10回の練習が行われ、延べ1,350人が一致団結して、熱心に取り組んだ。

しかしながら、事業参加者の固定化やまちづくりに参加しない住民が大半であり、特に、20～50代の参加者が少ないといった現状もある。

また、地域には、たくさんの宝(ひと、もの、こと)があるにもかかわらず、地域の中で、活かされていない。

町内には、公民館活動等で培った趣味や特技を持った人材や、豊かな自然や文化財、産業資源などの教育資源があるが、その情報が十分に集められていない。また、それらが、地域の中で、活かされていない。

(解決すべき地域課題)

→町内の「ひと」、「もの」、「こと」の情報を収集、整理し、共有化し、公民館がデータ化・把握し、公民館の生涯学習事業に役立てる。具体例としては、公民館主催事業の講座の講師を務めてもらう。(町広報、HPに掲載し、学級生を募集する。)

「人材バンク」は、有効に活用するには難しいため、設立しない。

→多くの大人が子どもたちに関わることができる仕組みをつくる。学校や地域、公民館や福祉施設等でも活躍できる人材を把握し、それに該当する人を探し、マッチングの上、派遣する。また、技術・知識は高くはないが意欲が高い人材も協力者として控えておく。

(坂町には、学校支援地域本部やコミュニティスクールがない)

→地域の人材活用を図っていくために、学校と地域、公民館と地域をつなぐコーディネーターとして、公民館職員、社会教育主事が活躍する。ひとまずは、現在の仕事の中で立ち上げるしかないのかもしれないが、将来的な展望としては、有給のスタッフが雇用できるような仕組みが望まれる。

6. 支援プログラムの具体的実施内容及び実施方法等

(1) 公民館の自主グループが、年に最低1回、講師として、講座を開設する。

定員は、自主グループの負担を小さくするため、最大10名とする。

(例) 夏休み子ども教室(工作、おやつづくり)、絵てがみ体験講座、陶芸教室 等
講師謝金として、1グループに3,000円(1回につき)、支払う。

材料費は、参加者から実費徴収する。

【成人対象】

・年間実施回数…24回(ひと月2回)

・町広報で講座の参加者募集を行う。参加者は、興味がある講座に申込み、参加する。

【少年対象】 毎週土曜日実施

・公民館自主グループ、体育協会や文化協会との連携を図り、学童クラブや放課後子供教室等において、ものづくりやスポーツ等の体験活動を充実させる。

(2) 子ども(親子、保護者)と高齢者の接点づくり事業

・学校で行われる事業に、地域の高齢者が参加する機会をつくる。

(読み聞かせ、裁縫、茶華道、樹木剪定、大工仕事、調理実習など)

・公民館で、親子や保護者を対象とした講座(子育て講座、料理講座など)の実施。

(3) 食育講座(地産地消)

月に1度、子どもと地域住民が集まり、一緒に調理実習を行い、交流親睦を深める。

a. みんなが地域で採れた野菜などを持ち寄り、食事を作る。

b. 高齢者の農園活動(生きがいづくり、自分達で作った農作物を活かす)

また、PTAと連携し、保護者を対象とした、食育講座も実施する。食事を食べながら、座談会形式で、子育て世代の悩みや、先輩達(地域住民)の子育ての話を聞き、自分自身の子育てを見つめ直す場とする。

(4) スポーツ推進事業(グラウンドゴルフ、ペタンク等)

体育協会の協力のもと、子どもと地域の高齢者が、一緒にスポーツを楽しみ、交流を深める。

(5) 地域文化の伝承事業

文化協会の指導、協力のもと、『坂町音頭』の練習を行い、交流を深めるとともに、地域文化に愛着をもつ。また、坂雅正会による、雅楽の伝承事業も行う。

(6) コーディネーターの配置

地域と公民館、学校等を結ぶ、コーディネーターを配置する。

(7) 年間活動終了後の住民への啓発・情報の周知

年間の活動成果を各事業ごとに報告し、次年度以降の活動につなげる。
年間活動レポートを全住民に情報提供する。地域総ぐるみの取り組みを目指す。

※多岐にわたるため、組織づくりに十分な配慮を要する。

7. 支援プログラムの実施により得られることが見込まれる成果・効果

(1) 地域力の向上

行政に全てを任せるのではなく、まちづくりにどのように参加できるかを考え、行動するきっかけとなる。事業の計画、振り返りについては、運営委員会で話し合い、次の事業へとつなげていく。

(2) 地域での異世代交流などを通して、子どもたちに坂町の自然や文化・人材などについて理解する教育の場を設け、自分が住んでいる地域に愛着が持てるようになる。ふるさとを大切にしようと思う子どもが増える。

また、子どもの参加形態については、単なるお客さんとしての参加をさせてしまうのではなく、主体的な学びができるよう、講座や活動のルール等、事前に申し合わせが必要となる。

(3) 地域活動に子ども達が参加することによって、家族が地域活動へ目を向けるきっかけになる。まちづくりに参加する意識を育てることにつながる。また、保護者と子どもが、単なるお客さんとして参加しないために、事前に、保護者に教室の目的、地域ボランティアさんへの関わり方等を説明しておく必要がある。

(4) 住民の学習活動がコミュニティを形成・活性化させる。→学習成果が活かされる。→ やりがい、生きがいを感じることができる。→ 人生を楽しめる。

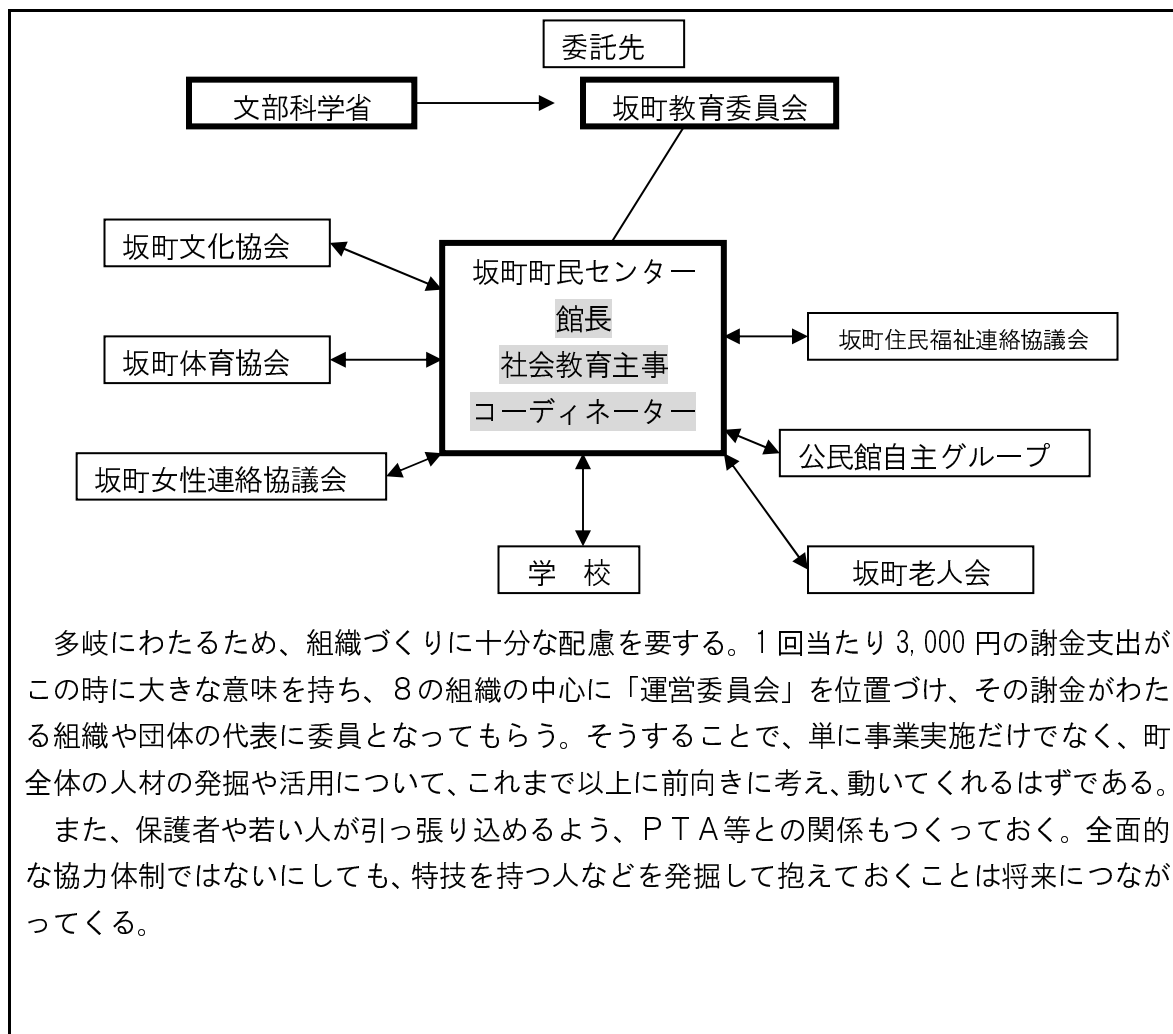
(5) 学校や公民館などを拠点とした多様な住民ネットワーク・協働体制を確立するなど、社会教育と学校教育との協働が強化される。

(6) 地域の高齢者がこれまで生活の中で体験してきた様々な経験や暮らしの知恵を活かされる機会となる。(高齢者の生きがいつくり)

(7) 公民館の必要性が高まる。

公民館がすべてを企画運営するのではなく、地域住民の主体的な活動を支援することで、学習と実践活動を結びつける社会教育の場としての公民館の存在意義が高まる。あくまでも、公民館は運営委員会の事務局であり、計画を立てていくのは運営委員と協議の上、行う。公民館がすべてを担うわけではない。

8. 事業の実施体制（再委託先まで含めた事業実施体制について図示すること。）



9. 支援プログラム実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
講座	★ →											
接点 づくり			★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
食育					★			★			★	
スポーツ				★		★		★		★		★
地域文化							★	★		★	★	
コーディネーター	★ →											
報告会												★

10. 支援プログラムの評価にかかる項目

(評価体制、評価手法等を本プログラムの成果指標も含め、できるだけ具体的に記載すること。)

- ・事業への参加人数 → 公民館の利用者数を2割増加させる。
- ・事後アンケートの満足度 → 85% (満足度が低い場合は、どのような手を打てるか、検討しておく必要がある。例えば、指導者側としては、教えるのが不慣れな人には、『話し方講座』などに参加してもらい、場慣れしてもらう等。
- ・参加者(高齢者)の意欲喚起・・・自分たちの学習成果を子どもたちに教えたいと考えた参加者数
- ・事業終了後の社会貢献等の意識変容の度合い(充実感)・・・次代の担い手としての自覚、やりがいを感じる人数(率)
- ・活動の度合い・・・引き続きの活動や新しい活動を行った人数、団体数
- ・地域行事や伝統行事に参加する住民が増え、地域が活性化される。・・・青少年育成に関する地域活動への参加人数

【評価の視点】

- ① 地域の資源(ひと・もの・こと)を有効に活用できたか。
- ② 効果的なプログラムを提供できたか。
- ③ 地域の人・団体等と連携した地域活動が活発化したか。

【評価指標】

- ① 地域活動等への参加者数
- ② 事業後の地域活動への参加者数の増加率
- ③ 参加者の満足度
- ④ 新規ボランティア登録者数

【以下は、複数年度の実施内容を予定している場合に作成すること】

11. 初年度の実施内容、成果を踏まえた次年度以降の支援プログラム実施内容及び実施方法等

公民館がすべてを企画運営するのではなく、運営委員会において、評価指数をもとに、事業の見直しを行い、次年度につないでいく。単年度では、取り組みの成果が見えないため、複数年度での取り組みが必要である。